

2017 年度決算のお知らせ



2017 年度 (2018 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	229,008	保険契約準備金	36,374
現金	-	支払備金	6,383
預貯金	229,008	責任準備金	29,990
有価証券	-	代理店借	2,573
国債	-	再保険借	43,568
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	1,825	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	94,392
建物	-	借入金	-
建物附属設備	1,657	未払法人税等	8,061
リース資産	-	未払金	54,562
建設仮勘定	-	未払費用	1,438
器具及び備品	168	賞与引当金	4,209
無形固定資産	17,973	役員業績報酬引当金	4,600
ソフトウェア	17,973	預り金	734
のれん	-	資産除去債務	1,905
リース資産	-	仮受金	18,880
その他の無形固定資産	-	その他の負債	-
代理店貸	-	退職給付引当金	-
再保険貸	39,065	役員退職慰労引当金	-
その他資産	79,587	価格変動準備金	-
未収金	48,684	繰延税金負債	-
未収保険料	-	負ののれん	-
前払費用	19,404	<b>負債の部 合計</b>	<b>176,908</b>
未収収益	-	<b>(純資産の部)</b>	
仮払金	-	資本金	280,000
差入保証金	9,223	新株式申込証拠金	-
貯蔵品	2,275	資本剰余金	250,000
その他の資産	-	資本準備金	250,000
繰延税金資産	17,928	その他資本剰余金	-
供託金	12,000	利益剰余金	△309,519
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△309,519
		繰越利益剰余金	△309,519
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	220,480
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		<b>純資産の部 合計</b>	<b>220,480</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>397,388</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>397,388</b>

## 2017 年度決算のお知らせ



## イオン少額短期保険株式会社

2017 年度

 2017 年 4 月 1 日から  
 2018 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	554,053
保険料等収入	385,356
保険料	234,874
再保険収入	150,482
回収再保険金	18,415
再保険手数料	121,620
再保険返戻金	10,445
その他再保険収入	-
資産運用収益	9
利息及び配当金等収入	9
その他運用収益	-
その他経常収益	168,687
業務受託料収入	150,000
代理店手数料収入	18,535
雑収入	151
<b>経常費用</b>	471,492
保険金等支払金	219,024
保険金等	38,212
解約返戻金等	12,018
契約者配当金	-
再保険料	168,793
責任準備金等繰入額	2,619
支払備金繰入額	1,167
責任準備金繰入額	1,452
資産運用費用	685
支払利息	685
事業費	249,162
営業費及び一般管理費	242,281
税金	2,715
減価償却費	4,165
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
<b>経常利益</b>	82,560
特別利益	-
転貸契約解除に伴う解約金	-
特別損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	82,560
法人税及び住民税	12,156
法人税等調整額	2,846
法人税等合計	15,003
<b>当期純利益</b>	67,557

## <貸借対照表 注記事項>

### (1) 重要な会計方針

- ① 有形固定資産の減価償却の方法：建物附属設備は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、器具及び備品の耐用年数は、5～6年としております。
- ② 無形固定資産の減価償却の方法：定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 責任準備金の積立方法：責任準備金は、保険業法第272条の18において準用する同法第116条第1項および第3項の規定に基づく準備金であり、同法第272条の2第2項第4号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式(平成18年金融庁告示第16号)により計算し、積み立てております。
- ⑤ 賞与引当金：従業員に対する賞与に備え支給見込み額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
- ⑥ 役員業績報酬引当金：役員に対する業績報酬に備え当事業年度末における支給見込み額を計上しております。

(2) 会計方針の変更：該当事項はありません。

(3) 表示方法の変更：該当事項はありません。

(4) 会計上の見積りの変更：該当事項はありません。

(5) 誤謬の訂正：該当事項はありません。

### (6) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の状況に関する事項：資金運用については短期的な預貯金に限定しております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項  
2018年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	229,008	229,008	-
(2) 未収金	48,684	48,684	-
(3) 差入保証金	9,223	9,238	15
(4) 未払金	54,562	54,562	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 預貯金、(2) 未収金、(4) 未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリーレートで割り引いた価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
供託金(※)	12,000

(※) 供託金は、返還時期と将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

### (7) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

- ① 有形固定資産の減価償却累計額：9,981千円
- ② 圧縮記帳額：該当事項はありません。

(8) 関係会社に対する金銭債権：20,371千円

関係会社に対する金銭債務：12,081千円

(9) 取締役、監査役に対する金銭債権、金銭債務：該当事項はありません。

(10) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 :

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	256,217 千円
	その他	5,946 千円
	繰延税金資産小計	262,163 千円
	評価性引当額	△244,235 千円
	繰延税金資産合計	17,928 千円
繰延税金資産の純額		17,928 千円

(11) 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務:該当事項はありません。

(12) 担保に供されている資産 : 該当事項はありません。

(13) 再保険に係る支払備金及び責任準備金 :

①保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額 : 8,170 千円

②保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額 : 76,581 千円

(14) 1株当たりの純資産額 : 14,133 円 34 銭

(15) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象 : 該当事項はありません。

<損益計算書 注記事項>

(1) 重要な会計方針：貸借対照表注記事項の「(1)会計方針に関する事項」をご参照ください。

(2) 収益および費用に関する金額

- ① 正味収入保険料：64,508千円
- ② 正味支払保険金：19,796千円
- ③ 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額：908千円
- ④ 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額：168千円
- ⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳：普通預金受取利息 9千円

(3) 1株当たりの当期純利益の額：4,330円62銭

関連当事者との取引に関する事項

(2017年4月1日～2018年3月31日)

親会社

イオンフィナンシャルサービス㈱

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 90.00%	本社事務所の転貸借 契約	保証金の差し入れ(注1)	8,593	差入保証金	8,593
				未払金	8,593
		保証金の返還(注1)	10,108	未収金	10,108
		内装工事負担金(注1)	-	前払費用	4,326
		賃料等の支払い(注1)	11,067	前払費用	913
				未払金	1,025

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

\* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)保証金の差し入れ及び返還、内装工事負担金、賃料等の支払いは建物転貸借及び費用に関する契約書に基づき決定しております。

兄弟会社

イオンクレジットサービス㈱

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
-	保険料収納業務委託	保険料収納業務委託(注1)	67,316	未収金	7,428
		受付事務業務委託(注2)	14,400	未払金	2,592
	受付事務業務委託	人件費の受入(注3)	20,139	未収金	2,024
		システム費用の受入(注3)	25,517	未収金	2,296
	ペット保険開発費用 負担	ペット保険等未払立替金債務の 返済(注4)	7,685	未払金	19,018
		ペット保険未払立替金債務の 返済に対する支払利息(注4)	521	-	-
		ペット保険システム負担金 (注4)	-	前払費用	8,078
	カード団体通販にお ける業務委託	DMIによるカード団体通販及び カード会員属性分析の業務受託 (注5)	81,000	-	-

## イオン保険サービス㈱

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 10.00%	代理店委託契約	少額短期保険商品の契約募集に関する代理店契約(注6)	4,689	代理店借	416
				未払金	33
	広告等の業務委託	電子メール及びバナーによる広告配信等の業務受託(注7)	69,000	-	-

## ACS リース㈱

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
-	割賦販売契約	コーポレートサイトリニューアル等の割賦販売契約に基づく、返済額(注8)	2,200	未払金	7,999
		上記、割賦販売契約に基づく返済額に対する支払利息(注8)	164	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

\* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託している業務は、保険契約者からの保険料収納業務であり、取引金額には、代行収納ののち当社に払い込まれた金額(手数料控除前)を記載しております。

(注2) 業務委託費の支払は、協議の上、業務委託契約に基づき決定しております。

(注3) 委託した業務に関連し、当社が一時的に負担した人件費およびシステム費用の未精算額を記載しております。

(注4) ペット保険システム負担金の支払はシステム開発に関する契約書に基づき決定しております。

又、未払立替金債務の分割返済についての覚書を交わし、60回払いの元利均等返済で毎月返済しております。

(注5) DMIによるカード団体通販及びカード会員属性分析に関する業務委託契約書に基づく、業務受託料を記載しております。

なお、当社の業務受託内容は、イオングループ内唯一の保険会社として、保険業界の動向及び個々の保険会社の保険商品に精通しているノウハウ等を生かして本事業に最適な保険会社の探索・選定を行うことや、継続的に本事業が円滑に推進されるよう各会社間の調整を行うことであり、業務受託料は、その対価として、イオンフィナンシャルグループに対する貢献度や役務提供の状況、並びにアームズ・レングス・ルールの趣旨を踏まえ、各社協議の上、業務委託契約書に基づき決定しております。

(注6) 代理店手数料の支払は、協議の上、代理店委託契約に基づき決定しております。

(注7) 電子メール及びバナーによる広告配信等の業務委託契約書に基づく、業務受託料を記載しております。

なお、業務受託内容や、業務受託料の決定方法は(注5)と同様になります。

(注8) 割賦販売契約に基づいて60回払いの元利均等返済で毎月返済しております。